

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成25年3月28日  
【事業年度】 第59期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）  
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社  
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章  
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号  
【電話番号】 06（6581）2141（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭  
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号  
【電話番号】 06（6581）2141  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	64,941,292	41,426,361	38,223,096	42,019,660	40,426,992
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	1,371,049	121,856	41,192	662,698	308,115
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	521,407	29,867	630,807	159,089	191,127
包括利益	(千円)				164,091	275,223
純資産額	(千円)	10,987,905	10,854,988	9,072,772	9,216,905	9,443,679
総資産額	(千円)	37,526,548	27,082,998	27,008,081	26,899,078	26,409,673
1株当たり純資産額	(円)	2,469.39	2,445.42	2,276.36	2,315.17	2,371.07
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	133.15	7.63	161.09	40.63	48.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.8	35.4	33.0	33.7	35.2
自己資本利益率	(%)	5.5	0.3	6.8	1.8	2.1
株価収益率	(倍)	103.6	1,206.2		181.7	173.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,672,875	3,138,245	967,921	290,078	129,980
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,899	541,901	152,399	278,532	300,575
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,791,496	2,899,326	390,261	659,668	440,649
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,076,267	1,773,278	1,043,206	952,120	942,026
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者数 ]	(人)	188 [21]	178 [29]	171 [26]	174 [24]	180 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	18,006,596	324,041	361,933	364,000	366,000
経常利益	(千円)	795,899	57,073	119,105	117,949	106,908
当期純利益	(千円)	436,895	4,927	74,616	146,336	82,208
資本金	(千円)	735,800	735,800	735,800	735,800	735,800
発行済株式総数	(千株)	3,922	3,922	3,922	3,922	3,922
純資産額	(千円)	9,430,544	9,318,052	9,365,775	9,491,277	9,525,037
総資産額	(千円)	11,433,890	11,053,606	11,883,312	12,087,780	13,338,062
1株当たり純資産額	(円)	2,408.23	2,379.50	2,391.69	2,423.75	2,432.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) ( )	30.00 ( )	10.00 ( )	5.00 ( )	12.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	111.57	1.26	19.05	37.37	20.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	82.5	84.3	78.8	78.5	71.4
自己資本利益率	(%)	4.6	0.1	0.8	1.6	0.9
株価収益率	(倍)	123.7	7,311.1	640.3	197.5	403.0
配当性向	(%)	26.9	794.7	26.2	32.1	47.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	12 [3]	11 [3]	11 [2]	11 [2]	12 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より経営環境の変化と競争激化に機動的に対応するため、鉄鋼流通事業を子会社として分社化し、持株会社へ移行しております。それに伴い、平成20年7月1日をもって、鉄鋼流通事業を新たに設立した清和鋼業株式会社に承継いたしました。

4. 第55期の1株当たり配当額は、持株会社体制移行の記念配当5円を含んでおります。

5. 第58期の1株当たり配当額は、大阪証券取引所JASDAQ市場上場15周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

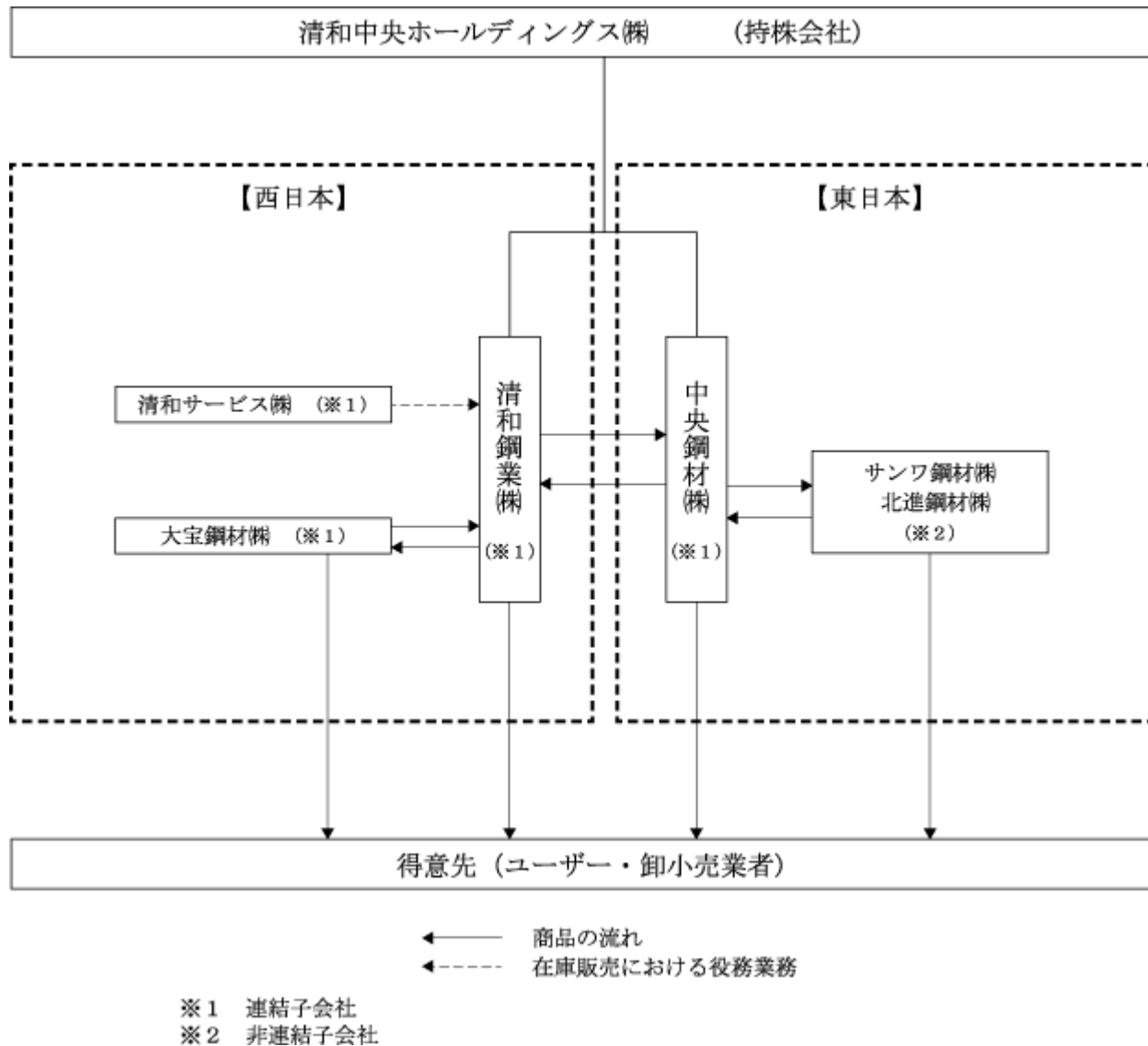
年月	事項
昭和29年3月	大阪市西区(現在地)において、清和鋼業株式会社を設立、主として構造用鋼の販売を開始
昭和40年3月	北九州市戸畑区に九州支店を新設、鉄鋼商品の販売を開始
昭和45年11月	北九州市小倉区に倉庫を新築し、九州支店を移転
昭和48年6月	倉庫設備拡充のため、大阪市港区に三先倉庫を新築
昭和49年11月	和歌山県岩出市に和歌山店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
昭和52年12月	倉庫業営業免許取得
昭和54年5月	業容拡大と、本社の従来の倉庫の大半を整理統合の上、大阪市住之江区に南港スチールセンターを新築
昭和56年12月	能率的、合理的運営を図る目的で、倉庫荷役部門を独立させ清和倉庫株式会社(現・エスケー興産株式会社)を設立
昭和59年10月	建築工事の業務を行うため「一般建設業」許可を取得
昭和62年10月	大宝鋼材株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得し、営業戦力の増強を図る
昭和62年12月	主として、鋼材の切断加工を目的として、大阪市住之江区に南港かもめセンターを新築
平成4年3月	北九州市若松区に大型ストックヤードを備えた事務所を新設し、九州支店を移転
平成6年8月	倉庫荷役を専門とする、清和サービス株式会社(現・連結子会社)を設立し、清和倉庫株式会社の要員及び営業権全部を譲り受ける
平成8年5月	本社ビル増築
平成8年12月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録(資本金7億3千580万円に増資)
平成13年1月	実用新案「サイレント・ステップ」(消音階段)の新規販売を開始
平成13年10月	国土交通省が施工する新若戸道路整備事業用地の一部に、九州支店が収用されたため、同支店を近隣地の若松区安瀬に新築移転
平成15年9月	岡山県都窪郡に岡山支店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	堺市堺区に鋼材切断加工設備を備えた大型ストックヤードとして堺スチールセンターを新築
平成19年7月	経営基盤の更なる強化を図る目的で、中央鋼材株式会社の株式74.2%(現96.2%)を取得し、連結子会社化
平成20年7月	鉄鋼流通事業会社の清和鋼業株式会社を新設分割し持株会社へ移行、合わせて商号を清和中央ホールディングス株式会社へ変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社としての当社（清和中央ホールディングス株式会社）と、事業会社としての連結子会社4社及び非連結子会社2社で構成され、一般鋼材の卸売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清和鋼業(株) (注) 1. 4	大阪市西区	300,000	一般鋼材 販売事業	100	経営指導・事務代行等に対して経営指導料・業務代行料等を受入れております。 資金援助 有 役員の兼任 5名 本社事務所の賃貸 有
中央鋼材(株) (注) 1. 4	千葉県浦安市	100,000	一般鋼材 販売事業	96.2	経営指導に対して経営指導料を受入れております。 資金援助 有 役員の兼任 3名
大宝鋼材(株) (注) 1	大阪市西区	75,000	一般鋼材 販売事業	(100)	役員の兼任 2名 土地の賃貸 有
清和サービス(株)	堺市堺区	20,000	その他の 事業	(100)	役員の兼任 2名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 清和鋼業(株)並びに中央鋼材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	清和鋼業(株)	中央鋼材(株)
(1) 売上高	22,382百万円	18,038百万円
(2) 経常利益	247百万円	168百万円
(3) 当期純利益	145百万円	188百万円
(4) 純資産額	5,015百万円	3,327百万円
(5) 総資産額	13,480百万円	10,600百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
西日本	85 [10]
東日本	83 [15]
その他	12 [1]
合計	180 [26]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12[1]	43.7	14.6	5,013

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	12 [1]
合計	12 [1]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は、東日本大震災の復興に伴う関連産業での生産活動に持ち直しの動きが見え始め、エコカー減税等の政策効果もあり、緩やかながらも企業収益や個人消費は回復を続けてきましたが、下半期には、欧米を中心とした世界経済の減速、中国などの新興国経済成長の鈍化、夏と冬を中心とした電力需給の逼迫、さらに、年末には円高是正の兆しが見られたものの年間を通しての円高に加えて、中国市場における日本製品の不買運動など、輸出産業の減速を主因として後退局面入りとなりました。

鉄鋼業界におきましては、年後半には、自動車、建設機械等で中国輸出減少の影響が見られたものの、国内建設需要は一昨年を底に緩やかながらも回復基調が継続しており、業界販売量調査においても条鋼品種は前年を上回る水準となりました。しかしながら、鉄鉱石や石炭などの原材料価格はじり安状況が続き、またスクラップ価格も軟調な展開となったことから、鉄鋼市況は年間を通して下落基調となりました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、販売数量では前期を上回ったものの販売価格の下落の影響から、当連結会計年度の売上高は、404億26百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は18百万円（前年同期比94.8%減）、経常利益は3億8百万円（前年同期比53.5%減）となり、法人税等を差引いた当期純利益は、1億91百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### (セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	22,878百万円（前年同期比 5.2%減）	262百万円（前年同期比 64.5%減）
[東日本]	18,038百万円（前年同期比 1.8%減）	168百万円（前年同期比 204.9%増）
[その他]	366百万円（前年同期比 0.5%増）	106百万円（前年同期比 8.8%減）
計	41,283百万円（前年同期比 3.7%減）	537百万円（前年同期比 41.0%減）
連結財務諸表との調整額	856百万円	229百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	40,426百万円	308百万円

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、9億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億29百万円（前年同期は2億90百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（3億28百万円）があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億円（前年同期は2億78百万円獲得）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入（3億9百万円）によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億40百万円（前年同期は6億59百万円使用）となりました。これは主に、長期借入による収入（1億円）があったものの、短期借入金の純減少額（3億30百万円）と、長期借入金の返済による支出（1億28百万円）があったことによるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	22,878,970	94.8
東日本(千円)	18,038,097	98.2
その他(千円)	366,000	100.5
報告セグメント(千円)	41,283,067	96.3
連結財務諸表との調整額(千円)	856,075	99.1
合計(千円)	40,426,992	96.2

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	20,819,271	94.9
東日本(千円)	17,053,560	99.9
報告セグメント(千円)	37,872,832	97.1
連結財務諸表との調整額(千円)	361,241	97.2
合計(千円)	37,511,591	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

わが国経済の見通しは、大幅な円高是正に伴う輸出環境の改善や政権交代に伴う経済政策の効果などを背景に、国内景気は回復へ向かうことが期待され、海外景気の動向にも改善の兆しが見られるものの、依然、海外景気の下振れ懸念は払拭できず、わが国の景気を下押しするリスクもあり、雇用、所得環境の先行きにも注意が必要な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、主力の需要分野である非住宅建設需要について、昨年後半からの増加傾向が当面続くことが期待され、住宅建設では消費税増税に係る駆け込み需要、さらに、再生可能エネルギー固定買取制度に伴う太陽光を中心とした発電設備設置の発注は大幅に増加するものと思われ、国内鉄鋼需要の大幅な増加は期待し難いながらも緩やかな改善が期待されます。また、急騰した鉄鋼原料価格も是正が進み、鋼材価格にも下げ止まりの兆しが窺われます。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべく継続的な企業価値の向上を目指して、次の課題に取り組んでまいります。

- (1) 鉄鋼市況は国際化しており、為替動向に留意した鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- (2) 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- (3) 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- (4) 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- (5) 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態の分析

###### 資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は、264億9百万円（前連結会計年度末は268億99百万円）となり、4億89百万円減少いたしました。これは主に、商品の増加（23億7百万円から26億11百万円へ3億4百万円増）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（136億34百万円から130億17百万円へ6億17百万円減）があったことによるものであります。

###### 負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、169億65百万円（前連結会計年度末は176億82百万円）となり、7億16百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少（47億90百万円から44億31百万円へ3億58百万円減）と、支払手形及び買掛金の減少（101億80百万円から99億16百万円へ2億64百万円減）があったことによるものであります。

###### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、94億43百万円（前連結会計年度末は92億16百万円）となり、2億26百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（75億40百万円から76億85百万円へ1億44百万円増）によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、販売数量では前年を上回ったものの、鉄鋼市況は年間を通じて下落基調で推移した結果、404億26百万円となり、前連結会計年度に比べ、15億92百万円（前年同期比3.8%減）の減収となりました。

また、鉄鋼流通業者間の受注競争の激化は恒常化して、適正利益の確保は大変難しい状態が続き、売上総利益は、32億19百万円に止まり、売上総利益率は8.0%となって、前連結会計年度より0.6ポイント悪化したしました。

販売費及び一般管理費は、全社あげてのコスト圧縮に注力したことにより、前連結会計年度に比べ、47百万円削減があったものの、営業利益は18百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

営業外損益は、営業外収益が、営業外費用を上回りましたが、経常利益は3億8百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

特別利益は、中央鋼材㈱の災害に対する補助金収入20百万円を計上いたしました。

上記の結果から、当連結会計年度の当期純利益は1億91百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローについて

前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (大阪市西区)	その他(持株会 社事業)	事務所・立体 駐車場	104,847	2,650	225,532 (588.02)	235	333,265	12[1]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地232,374千円(1,592.22㎡)、建物及び構築物11,773千円、その他2,417千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
清和鋼業株式会社 (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	1,070,479	123,520	1,931,091 (76,217.85)	15,024	3,140,115	58[3]
中央鋼材株式会社 (浦安市)	東日本	事務所・倉庫	41,049	0	396,460 (26,334.89)	16,721	454,231	83[15]
大宝鋼材株式会社 (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	19,504	12,631	193,252 (763.56)	888	226,277	9[1]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、中央鋼材株は「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地1,941,589千円(27,777.51㎡)、建物及び構築物319,526千円、その他4,337千円であります。

4. 大宝鋼材株の土地(763.56㎡)は提出会社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
中央鋼材株式会社	浦安鉄鋼センター (浦安市)	東日本	倉庫設備	194,273

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
清和鋼業株式会社 (堺市堺区)	西日本	倉庫設備	413,000		借入金	平成25年1月	平成25年3月	
清和鋼業株式会社 (北九州市若松区)	西日本	倉庫設備	187,000		借入金	平成25年1月	平成25年3月	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数(100株)
計	3,922,000	3,922,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月11日	800	3,922	416,000	735,800	435,090	601,840

## (注) 有償一般募集

## 入札による募集

発行株式数 450,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 487,090千円

## 入札によらない募集

発行株式数 350,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 364,000千円

## (6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		6	2	34	1		159	202
所有株式数 (単元)		1,300		17,678	1		20,235	39,214
所有株式数 の割合(%)		3.32	0.00	45.08	0.00		51.60	100.00

(注) 自己株式6,211株は、「個人その他」欄に62単元、「単元未満株式の状況」欄に11株がそれぞれ含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	4,861	12.39
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,402	11.22
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,815	7.17
山口 久一	兵庫県芦屋市	2,802	7.14
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,707	6.90
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
新日本工機株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,026	2.61
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,001	2.55
計		26,772	68.26

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,200	39,152	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,152	

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	151	1,457
当期間における取得自己株式	151	1,457

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,211		6,211	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを目標としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様へ安定した利益還元を行う方針から、普通配当10円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の景気動向に柔軟に対処し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	39,157	10

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	14,000	15,300	20,000	12,500	10,000
最低(円)	6,800	6,500	9,200	6,800	7,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,490
最低(円)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,490	8,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阪上 正章	昭和25年1月14日生	昭和47年4月 昭和49年4月 昭和56年6月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成元年4月 平成20年6月 平成20年7月	株式会社神戸製鋼所入社 当社入社 営業本部長 取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 中央鋼材株式会社取締役(現任) 清和鋼業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	4,402
常務取締役	管理本部本部長	阪上 恵昭	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和60年4月 平成元年2月 平成5年1月 平成5年3月 平成20年7月	阪和興業株式会社入社 当社入社 営業本部 部長 取締役営業第一部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役管理本部長(現任) 清和鋼業株式会社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	2,815
取締役	管理本部 副本部長 経営企画部長 経理部長	西本 雅昭	昭和27年1月30日生	平成5年5月 平成15年3月 平成20年6月 平成20年7月  平成21年3月	当社入社 当社執行役員経理部長 中央鋼材株式会社監査役(現任) 当社管理本部副本部長兼 経営企画部長兼経理部長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	43
取締役		後藤 信三	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年1月 平成22年1月  平成22年3月	三菱商事株式会社入社 同社 鋼板事業部長 同社 長崎支店長 株式会社メタルワン入社 同社 名古屋支社長 中央鋼材株式会社 代表取締役社長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		上山 公	昭和12年11月21日生	昭和35年2月  昭和63年2月 平成11年6月 平成16年6月 平成19年3月	津田鋼材株式会社入社(現 新津田 鋼材株式会社) 同社東京支社取締役財務管理部長 新津田鋼材株式会社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		杉本 武	昭和8年10月30日生	昭和27年5月 昭和59年7月 平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成8年3月	大阪国税局採用 同局調査部特別国税調査官 大淀税務署長 城東税務署長 同署退職 税理士登録(現職) 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		八木 千之	昭和13年3月18日生	昭和31年3月  平成4年10月 平成7年6月 平成9年3月 平成15年3月 平成15年3月	株式会社三和銀行入行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行) 同行副参与 当社入社 取締役経営企画部長 取締役退任 当社監査役(現任)	(注)5	
計							7,267

(注) 1 . 上山公、杉本武の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 常務取締役阪上恵昭は、取締役社長阪上正章の実弟であります。

3 . 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4 . 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 . 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主、取引先はじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指して、各事業会社と当社(持株会社)との役割を明確にし、継続的に企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の充実と迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(当連結会計年度末)

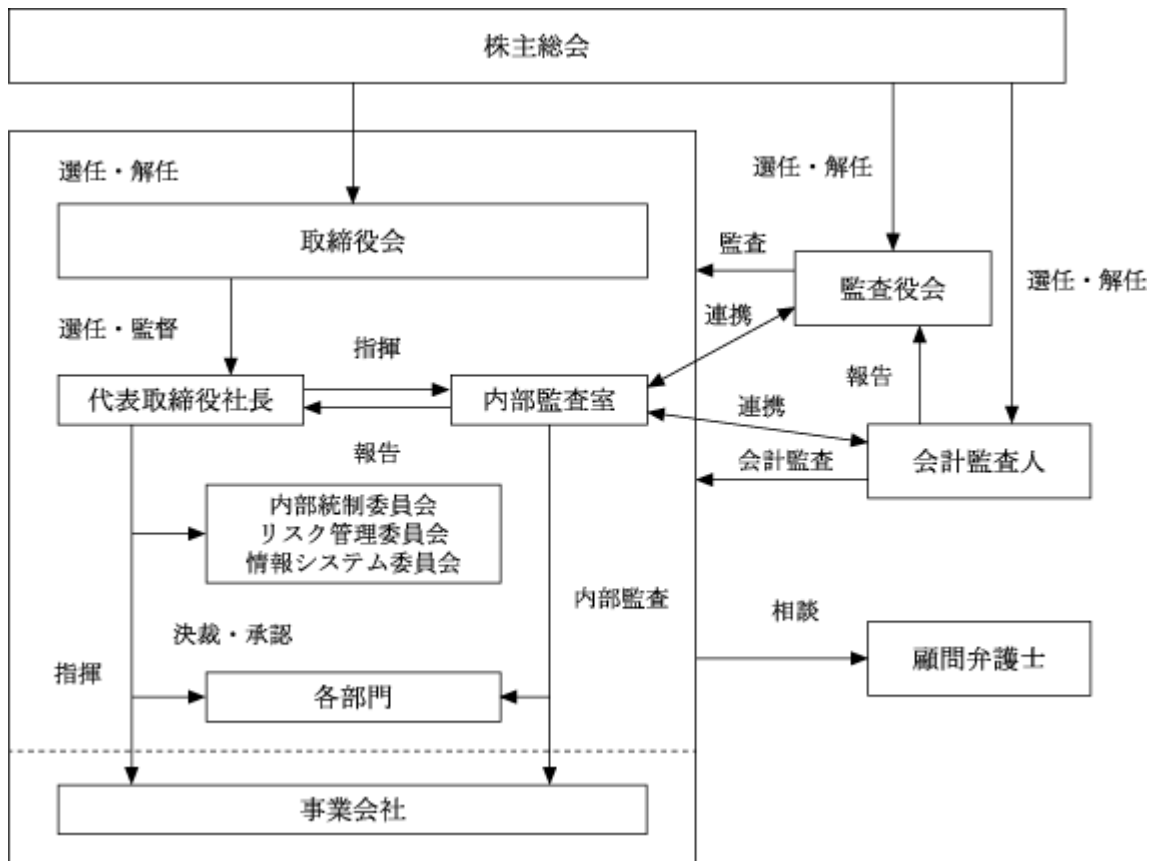
##### コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会制度を採用しております。

監査役会は、3名の監査役で構成されており、2名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会、その他重要な書類の閲覧等を行っております。また、社外監査役のうち1名は、大阪証券取引所が定める独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や事業会社の執行役員会にも出席し、経営監視の実効性を高めております。このように社外監査役が独立・公正な立場で、各取締役の職務執行状況を監視するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論と的確で迅速な経営判断ができるよう、人数は4名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式によって示すと次のとおりであります。





## 内部統制システムの整備の状況

## (基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

## (整備の状況)

- イ．平成21年1月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に則り、その整備を進めております。
- ロ．取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書等の種類ごとに、各担当部署において適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ハ．リスクマネジメントに関しては、定例のリスク管理委員会においてリスクの洗い出し、問題点、対策等について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。
- ニ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定するとともに、各事業会社の業績についても議論し対策等を検討しております。
- ホ．監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率のかつ実効的な監査ができる体制を確保しております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

## 内部監査室

当社及び事業会社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、2名の専任者を置いて、各部門の業務プロセス等につき、法令・会社諸規定の遵守状況や適正性、効率性を監査し、改善指導及びフォロー等を継続的に実施しております。

## 監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会その他重要な書類の閲覧等を行っております。

なお、常勤監査役上山公は、鉄鋼業界における長年の経験と経理財務責任者・監査役を歴任し、豊富な経験を有しております。また、社外監査役杉本武は、税理士として長年の豊富な経験と専門知識を有しております。

## (内部監査と監査役監査及び会計監査の相互連携状況)

監査役は、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や内部監査の結果報告を受けると共に、随時意見の交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取等のほか、往査時に随時情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

## (3) 社外監査役

## 社外監査役員の員数及び当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、業務執行者から独立した立場で、当社の業務執行の適法性について監視を実施しております。当社は、その役割を果たすのに相応しい豊富な経験や専門的な知見を有する社外監査役を選任しております。

また、社外監査役は、取締役会の開催に際しては、事前に取締役会資料を入手し、監査役会では事前に当該議案について協議しております。

当社の社外監査役は、次のとおり2名であります。

当社社外監査役 上山 公 資本的関係：当社株式保有（平成24年12月31日現在単元未満株式）

杉本 武 資本的関係：当社株式保有（平成24年12月31日現在7百株）

上記以外について会社との間には、人的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

## 社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外監査役の独立性を確保し、客観的かつ中立的な立場で各取締役の職務執行を監視することで経営の実効性が高まると考えております。

社外監査役の選任にあたっては大阪証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社は社外監査役の上山公を、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員としております。

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施される体制が整っているため、現状の体制としております。

## (4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	62,410	55,800			6,610	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,320	1,200			120	1
社外役員	3,370	3,060			310	2

(注) 取締役の報酬等の額には、兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員報酬等の額の決定方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。なお、報酬額につきましては、取締役は平成9年3月26日開催の第43回定時株主総会において年額180百万円以内、監査役は平成8年3月28日開催の第42回定時株主総会において年額15百万円以内とすることを決議しております。

## (5) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である清和鋼業(株)については以下のとおりであります。

なお、当社は投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 685,300千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪製鐵(株)	146,676	213,120	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	292,820	178,327	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	133,032	130,903	取引関係の円滑化のため
(株)小松製作所	23,000	41,377	取引関係の円滑化のため
住友商事(株)	8,000	8,336	取引関係の円滑化のため
合同製鐵(株)	25,000	4,775	取引関係の円滑化のため
三菱重工業(株)	10,000	3,280	取引関係の円滑化のため
住友金属工業(株)	20,000	2,800	取引関係の円滑化のため
(株)中山製鋼所	31,500	2,205	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	1,170	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1,050	取引関係の円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄（非上場株式を除く）を記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪製鐵(株)	146,676	237,175	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	292,820	227,813	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	266,064	122,921	取引関係の円滑化のため
(株)小松製作所	23,000	50,232	取引関係の円滑化のため
住友商事(株)	8,000	8,800	取引関係の円滑化のため
合同製鐵(株)	25,000	4,275	取引関係の円滑化のため
三菱重工業(株)	10,000	4,150	取引関係の円滑化のため
新日鐵住金(株)	14,700	3,087	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	1,650	取引関係の円滑化のため
(株)中山製鋼所	31,500	1,480	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1,215	取引関係の円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島久木	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

その他の補助者 7名

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の議決によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の議決によって毎年6月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## (10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000		45,000	
連結子会社				
計	46,000		45,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘定した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,208	942,130
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 13,634,696	<sup>5</sup> 13,017,548
商品	2,307,093	2,611,420
繰延税金資産	22,964	20,387
その他	1,660,164	1,709,339
貸倒引当金	64,843	64,540
流動資産合計	18,612,285	18,236,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2, 3</sup> 3,200,229	<sup>3</sup> 3,164,474
減価償却累計額	1,774,656	1,769,712
減損損失累計額	122,701	128,127
建物及び構築物（純額）	1,302,871	1,266,634
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 1,186,750	<sup>3</sup> 1,186,550
減価償却累計額	837,083	868,437
減損損失累計額	179,310	179,310
機械装置及び運搬具（純額）	170,355	138,801
土地	<sup>2</sup> 2,776,753	2,776,004
その他	<sup>3</sup> 229,247	<sup>3</sup> 237,570
減価償却累計額	135,295	149,337
減損損失累計額	49,372	55,362
その他（純額）	44,580	32,869
有形固定資産合計	4,294,560	4,214,311
無形固定資産		
のれん	157,471	18,753
ソフトウェア	10,631	6,624
その他	9,556	49,228
無形固定資産合計	177,659	74,606
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 792,059	<sup>1</sup> 899,647
賃貸用不動産	<sup>2, 4</sup> 2,516,034	<sup>4</sup> 2,512,402
繰延税金資産	464	668
その他	531,947	505,175
貸倒引当金	25,932	33,424
投資その他の資産合計	3,814,573	3,884,469
固定資産合計	8,286,793	8,173,387
資産合計	26,899,078	26,409,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 10,180,673	5 9,916,032
短期借入金	2 4,500,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	2 92,500	144,250
未払法人税等	126,205	96,269
賞与引当金	16,700	18,700
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	839,436	811,177
流動負債合計	15,785,514	15,171,430
固定負債		
長期借入金	2 197,800	117,300
繰延税金負債	1,160,373	1,145,689
退職給付引当金	154,869	155,599
役員退職慰労引当金	184,649	185,909
その他	198,966	190,065
固定負債合計	1,896,658	1,794,563
負債合計	17,682,173	16,965,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,540,968	7,685,104
自己株式	23,808	25,266
株主資本合計	8,854,799	8,997,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,267	287,145
その他の包括利益累計額合計	211,267	287,145
少数株主持分	150,838	159,056
純資産合計	9,216,905	9,443,679
負債純資産合計	26,899,078	26,409,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	42,019,660	40,426,992
売上原価	1 38,406,464	1 37,207,264
売上総利益	3,613,196	3,219,727
販売費及び一般管理費		
運賃	669,546	698,486
荷扱費用	243,940	234,979
貸倒引当金繰入額	23,961	11,814
給料及び手当	723,192	754,682
賞与	173,644	147,469
賞与引当金繰入額	16,700	18,700
役員賞与引当金繰入額	30,000	15,000
退職給付費用	29,475	31,091
役員退職慰労引当金繰入額	15,799	15,069
租税公課	86,191	87,460
減価償却費	118,077	107,289
その他	1,117,942	1,078,874
販売費及び一般管理費合計	3,248,470	3,200,917
営業利益	364,726	18,809
営業外収益		
受取利息	7,681	5,907
受取配当金	16,158	17,599
仕入割引	60,355	56,783
不動産賃貸料	303,899	311,857
その他	21,162	40,592
営業外収益合計	409,257	432,739
営業外費用		
支払利息	33,135	26,798
不動産賃貸原価	57,110	57,911
売上割引	14,101	13,851
その他	6,936	44,872
営業外費用合計	111,285	143,433
経常利益	662,698	308,115
特別利益		
補助金収入	-	20,194
貸倒引当金戻入額	7,413	-
特別利益合計	7,413	20,194
特別損失		
災害による損失	2 251,516	-
減損損失	3 39,211	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,627	-
特別損失合計	299,355	-
税金等調整前当期純利益	370,756	328,309
法人税、住民税及び事業税	218,369	169,654
法人税等調整額	545	39,616
法人税等合計	217,824	130,037
少数株主損益調整前当期純利益	152,931	198,272
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,158	7,144
当期純利益	159,089	191,127



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,931	198,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,160	76,951
その他の包括利益合計	11,160	76,951
包括利益	164,091	275,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,867	267,005
少数株主に係る包括利益	7,775	8,218

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,800	735,800
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,401,458	7,540,968
当期変動額		
剰余金の配当	19,579	46,991
当期純利益	159,089	191,127
当期変動額合計	139,510	144,136
当期末残高	7,540,968	7,685,104
<b>自己株式</b>		
当期首残高	23,429	23,808
当期変動額		
自己株式の取得	379	1,457
当期変動額合計	379	1,457
当期末残高	23,808	25,266
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,715,668	8,854,799
当期変動額		
剰余金の配当	19,579	46,991
当期純利益	159,089	191,127
自己株式の取得	379	1,457
当期変動額合計	139,130	142,678
当期末残高	8,854,799	8,997,478

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	198,490	211,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,777	75,877
当期変動額合計	12,777	75,877
当期末残高	211,267	287,145
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	198,490	211,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,777	75,877
当期変動額合計	12,777	75,877
当期末残高	211,267	287,145
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	158,613	150,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,775	8,218
当期変動額合計	7,775	8,218
当期末残高	150,838	159,056
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,072,772	9,216,905
当期変動額		
剰余金の配当	19,579	46,991
当期純利益	159,089	191,127
自己株式の取得	379	1,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,001	84,095
当期変動額合計	144,132	226,774
当期末残高	9,216,905	9,443,679

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	370,756	328,309
減価償却費	161,136	148,169
災害による損失	251,516	-
減損損失	39,211	12,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,627	-
のれん償却額	182,456	138,718
賞与引当金の増減額（は減少）	440	2,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18,000	15,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,256	963
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,771	1,260
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,106	7,189
投資有価証券評価損益（は益）	5,656	515
ゴルフ会員権評価損	-	3,650
受取利息及び受取配当金	23,839	23,506
補助金収入	-	20,194
支払利息	33,135	26,798
売上債権の増減額（は増加）	501,971	617,148
たな卸資産の増減額（は増加）	347,585	304,326
仕入債務の増減額（は減少）	239,543	264,640
その他	171,610	348,610
小計	623,949	310,977
法人税等の支払額	194,349	199,518
災害損失の支払額	139,521	1,673
補助金の受取額	-	20,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,078	129,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	5,677	3,914
投資有価証券の売却による収入	87,856	57
投資不動産の賃貸による収入	265,200	309,837
有形固定資産の取得による支出	65,431	53,214
有形固定資産の売却による収入	1,318	-
貸付けによる支出	6,900	6,900
貸付金の回収による収入	14,996	27,652
利息及び配当金の受取額	23,774	23,481
その他	36,604	96,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,532	300,575

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	330,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	696,100	128,750
利息の支払額	36,088	25,872
配当金の支払額	19,503	46,972
その他	7,977	9,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,668	440,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	91,085	10,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,206	952,120
現金及び現金同等物の期末残高	952,120	942,026

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業(株)

中央鋼材(株)

大宝鋼材(株)

清和サービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材(株)

北進鋼材(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材(株)

北進鋼材(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産

(リース資産を除く)

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

## 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	0千円	
土地	139,381	
賃貸用不動産	1,409,973	
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,500,000千円	
1年内返済予定の長期借入金	92,500	
長期借入金	47,800	

## 3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

## 4. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
賃貸用不動産	971,886千円	976,677千円

## 5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,026,675千円	910,826千円
支払手形	304,851	243,839



## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
105,418千円	15,026千円

## 2. 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

賃貸用物件復旧費	111,344千円
たな卸商品処分損	61,349
物件賃貸先への操業補償費	48,972
鋼材販売事業復旧費	29,850
計	251,516

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	機械装置及び運搬具、その他の資産
千葉県浦安市		
宮城県岩沼市		

当社グループは、主に事業会社ごとに管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしております。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングをしております。

中央鋼材(株)は、鋼材販売事業において連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,211千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具(34,249千円)、その他の資産(4,961千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、土地以外については、市場性が乏しく他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	103,730千円
組替調整額	526
税効果調整前	104,257
税効果額	27,305
その他有価証券評価差額金	76,951
その他の包括利益合計	76,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000			3,922,000
合計	3,922,000			3,922,000
自己株式				
普通株式(注)	6,027	33		6,060
合計	6,027	33		6,060

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	利益剰余金	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000			3,922,000
合計	3,922,000			3,922,000
自己株式				
普通株式(注)	6,060	151		6,211
合計	6,060	151		6,211

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,052,208千円	942,130千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000	
別段預金	88	104
現金及び現金同等物	952,120	942,026

[次へ](#)

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、鋼材加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	56,702	47,162	9,042	517
合計	56,702	47,162	9,042	517

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,124	18,903	8,221	
合計	27,124	18,903	8,221	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	4,311	632
1年超	632	
合計	4,943	632
リース資産減損勘定の残高	4,426	632

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	5,180	4,311
リース資産減損勘定の 取崩額	4,616	3,794
減価償却費相当額	564	517

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、信用管理規程又は担当部署における取引先ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い減額を図っております。

市場リスク(株価の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価又は発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰表を作成更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,052,208	1,052,208	
(2) 受取手形及び売掛金	13,634,696	13,634,696	
(3) 投資有価証券	722,931	722,931	
資産計	15,409,836	15,409,836	
(1) 支払手形及び買掛金	10,180,673	10,180,673	
(2) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	92,500	92,532	32
(4) 未払法人税等	126,205	126,205	
(5) 長期借入金	197,800	197,885	85
負債計	15,097,178	15,097,296	117

## 当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	942,130	942,130	
(2) 受取手形及び売掛金	13,017,548	13,017,548	
(3) 投資有価証券	830,519	830,519	
資産計	14,790,198	14,790,198	
(1) 支払手形及び買掛金	9,916,032	9,916,032	
(2) 短期借入金	4,170,000	4,170,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	144,250	144,456	206
(4) 未払法人税等	96,269	96,269	
(5) 長期借入金	117,300	117,709	409
負債計	14,443,852	14,444,468	615

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づき、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	36,340	36,340
非上場株式	32,788	32,788

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,052,208			
受取手形及び売掛金	13,634,696			
合計	14,686,905			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	942,130			
受取手形及び売掛金	13,017,548			
合計	13,959,678			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	663,645	286,229	377,416
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	663,645	286,229	377,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,285	90,672	31,386
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	59,285	90,672	31,386
合計		722,931	376,901	346,030

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,656千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年12月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	823,256	370,035	453,220
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	823,256	370,035	453,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,263	10,196	2,933
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	7,263	10,196	2,933
合計		830,519	380,232	450,287

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損515千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,326		344
債券	86,530	775	
合計	87,856	775	344

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	57		11
合計	57		11

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

さらに、当社及び中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

## (1) 直近の制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)	
	当社	中央鋼材㈱	当社	中央鋼材㈱
加入している厚生年金基金	大阪鉄商 厚生年金基金	東京金属事業 厚生年金基金	大阪鉄商 厚生年金基金	東京金属事業 厚生年金基金
年金資産の額(百万円)	42,725	145,553	41,248	137,594
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	57,514	200,303	57,274	197,263
差引額(百万円)	14,789	54,750	16,026	59,669

## (2) 制度全体に占める当社グループの割合

当社

基金全体に占める当社の掛金総額割合

前連結会計年度 0.75%(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度 0.76%(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

補足説明

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
・過去勤務債務残高(百万円)	8,612	8,137
特別掛金収入現価(基本部分)(百万円)	7,876	7,486
特別掛金収入現価(評価損償却部分)(百万円)	736	651
・繰越不足金(百万円)	3,625	7,889
・資産評価調整加算額(百万円)	2,552	0
・本制度における過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却

中央鋼材㈱

基金全体に占める中央鋼材㈱の割合算出に関する事項

掛金納入告知割合

前連結会計年度 0.28%(平成23年12月31日)

当連結会計年度 0.30%(平成24年12月31日)

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	339,486	348,057
ロ. 年金資産(千円)	185,507	193,115
ハ. 前払年金費用(千円)	891	658
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)(千円)	154,869	155,599

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	29,475	31,091

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」としております。

なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	126,676千円	100,617千円
ゴルフ会員権評価損	23,966	25,262
貸倒引当金	1,559	7,455
賞与引当金	6,700	7,050
退職給付引当金	55,639	56,192
役員退職慰労引当金	65,789	66,184
未払事業税	10,440	7,719
繰越欠損金	275,686	203,809
その他	37,182	31,621
繰延税金資産小計	603,640	505,912
評価性引当額	555,888	457,066
繰延税金資産合計	47,752	48,846
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	420,601	406,899
商品評価方法変更調整額	132,532	108,702
その他有価証券評価差額金	141,552	168,671
土地評価益	485,771	485,771
その他	4,239	3,434
繰延税金負債合計	1,184,697	1,173,480
差引：繰延税金負債の純額	1,136,944	1,124,633

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,964千円	20,387千円
固定資産 - 繰延税金資産	464	668
固定負債 - 繰延税金負債	1,160,373	1,145,689

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9	
住民税等均等割額	2.4	
評価性引当額	27.2	
のれん償却額	20.0	
税率変更による影響額	37.6	
その他	2.7	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	58.8	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.6%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%

平成28年1月1日以降 35.6%

この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が156,628千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,173千円増加、法人税等調整額(貸方)が139,455千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は246,788千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253,946千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,568,210千円	2,544,946千円
	期中増減額	23,263	4,379
	期末残高	2,544,946	2,540,566
期末時価		3,365,133	3,084,191

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度は、減価償却費(23,263千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、新規取得(18,620千円)であり、主な減少は、減価償却費(22,015千円)であります。

3. 時価の算定方法

連結決算日の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した価額を使用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,694,739	18,324,920		42,019,660		42,019,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	449,051	50,734	364,000	863,785	863,785	
計	24,143,791	18,375,655	364,000	42,883,446	863,785	42,019,660
セグメント利益	737,675	55,201	117,174	910,052	247,353	662,698
セグメント資産	14,351,631	10,332,241	12,087,780	36,771,654	9,872,575	26,899,078
その他の項目						
減価償却費	106,018	2,935	9,123	118,077		118,077
受取利息	410	6,175	8,768	15,354	7,673	7,681
支払利息	12,106	19,024	9,677	40,809	7,673	33,135
有形固定資産及び 固定資産の増加額	32,966	48,066	3,280	84,313		84,313

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,353千円には、のれんの償却額 182,456千円、セグメント間取引消去 60,520千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 9,872,575千円には、セグメント間の取引消去 10,029,869千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,605	18,003,386		40,426,992		40,426,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455,365	34,710	366,000	856,075	856,075	
計	22,878,970	18,038,097	366,000	41,283,067	856,075	40,426,992
セグメント利益	262,041	168,304	106,908	537,254	229,139	308,115
セグメント資産	13,729,401	10,600,503	13,338,062	37,667,967	11,258,294	26,409,673
その他の項目						
減価償却費	94,552	3,952	8,784	107,289		107,289
受取利息	68	5,880	11,347	17,296	11,388	5,907
支払利息	7,897	17,819	12,469	38,187	11,388	26,798
有形固定資産及び 固定資産の増加額	2,614	35,376	60,843	98,834		98,834

(注) 1. セグメント利益の調整額 229,139千円には、のれんの償却額 138,718千円、セグメント間取引消去 90,421千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 11,258,294千円には、セグメント間の取引消去 11,251,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	西日本	東日本	その他	計		
減損損失		39,211		39,211		39,211

(注) 報告セグメントの東日本の中央鋼材(株)は、鋼材販売事業において、連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が想定されるため、当連結会計年度に新規取得した機械及び装置等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額					182,456	182,456
当期末残高					157,471	157,471

(注) のれんの償却額及び未償却残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額					138,718	138,718
当期末残高					18,753	18,753

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,315円17銭	1株当たり純資産額	2,371円07銭
1株当たり当期純利益	40円63銭	1株当たり当期純利益	48円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	159,089	191,127
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,089	191,127
期中平均株式数(株)	3,915,950	3,915,835

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500,000	4,170,000	0.536	
一年以内に返済予定の長期借入金	92,500	144,250	0.538	
一年以内に返済予定のリース債務	7,597	5,919		
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	197,800	117,300	0.554	平成26年
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	17,088	11,168		平成26年～27年
その他有利子負債				
合計	4,814,986	4,448,638		

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結会計年度末後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,300			
リース債務	5,584	5,584		

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,486,397	20,089,228	29,827,510	40,426,992
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	99,558	140,973	130,819	328,309
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	35,471	60,871	36,484	191,127
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.06	15.54	9.32	48.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	9.06	6.49	6.23	39.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,514	29,535
前払費用	955	1,077
繰延税金資産	1,872	1,872
関係会社短期貸付金	1,200,000	2,450,000
その他	1 83,005	1 66,200
流動資産合計	1,334,348	2,548,686
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	454,886	401,143
減価償却累計額	321,942	266,038
建物（純額）	132,943	135,105
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	10,250	10,376
構築物（純額）	621	495
機械及び装置	44,535	44,535
減価償却累計額	41,197	41,885
機械及び装置（純額）	3,338	2,650
工具、器具及び備品	4,808	4,943
減価償却累計額	4,689	4,708
工具、器具及び備品（純額）	118	235
土地	255,949	255,200
有形固定資産合計	392,970	393,687
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5,947	-
ソフトウェア	213	156
その他	-	45,619
無形固定資産合計	6,160	45,776
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	13,695	14,534
賃貸用不動産	2 441,357	2 439,778
その他	7,061	3,413
投資その他の資産合計	10,354,301	10,349,912
<b>固定資産合計</b>	10,753,432	10,789,376
<b>資産合計</b>	12,087,780	13,338,062

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	3,020,000
未払金	11,716	11,042
未払費用	8,463	8,753
未払法人税等	21,114	12,903
未払消費税等	4,046	3,030
預り金	14,609	11,852
前受収益	1,594	1,969
賞与引当金	3,200	3,900
その他	629	839
流動負債合計	1,865,374	3,074,291
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	458,519	458,219
退職給付引当金	9,816	10,610
役員退職慰労引当金	146,050	153,090
その他	16,742	16,813
固定負債合計	731,128	738,733
負債合計	2,596,503	3,813,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,822	62,822
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,511,861	2,547,079
利益剰余金合計	8,177,446	8,212,664
自己株式	23,808	25,266
株主資本合計	9,491,277	9,525,037
純資産合計	9,491,277	9,525,037
負債純資産合計	12,087,780	13,338,062



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	364,000	366,000
営業費用		
役員報酬	60,060	60,060
給料及び手当	66,915	68,713
賞与	21,330	15,780
賞与引当金繰入額	3,200	3,900
退職給付費用	2,043	2,813
役員退職慰労引当金繰入額	7,040	7,040
福利厚生費	20,095	20,566
事務委託料	61,416	57,256
減価償却費	9,123	8,784
その他	14,461	14,527
営業費用合計	265,686	259,443
営業利益	98,313	106,556
営業外収益		
受取利息	7,287	11,347
有価証券利息	1,481	-
不動産賃貸料	21,276	27,416
その他	5,674	290
営業外収益合計	35,718	39,054
営業外費用		
支払利息	9,677	12,469
不動産賃貸原価	6,077	9,451
固定資産除却損	-	11,897
その他	327	4,883
営業外費用合計	16,082	38,702
経常利益	117,949	106,908
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,870	-
特別損失合計	1,870	-
税引前当期純利益	116,079	106,908
法人税、住民税及び事業税	32,000	25,000
法人税等調整額	62,257	300
法人税等合計	30,257	24,699
当期純利益	146,336	82,208

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,800	735,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	52,762	52,762
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,762	52,762
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	58,147	62,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,675	-
当期変動額合計	4,675	-
当期末残高	62,822	62,822
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,550,000	5,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,550,000	5,550,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,389,779	2,511,861
当期変動額		
剰余金の配当	19,579	46,991
固定資産圧縮積立金の積立	4,675	-
当期純利益	146,336	82,208
当期変動額合計	122,081	35,217
当期末残高	2,511,861	2,547,079

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,050,689	8,177,446
当期変動額		
剰余金の配当	19,579	46,991
当期純利益	146,336	82,208
当期変動額合計	126,757	35,217
当期末残高	8,177,446	8,212,664
<b>自己株式</b>		
当期首残高	23,429	23,808
当期変動額		
自己株式の取得	379	1,457
当期変動額合計	379	1,457
当期末残高	23,808	25,266
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,364,899	9,491,277
当期変動額		
剰余金の配当	19,579	46,991
当期純利益	146,336	82,208
自己株式の取得	379	1,457
当期変動額合計	126,377	33,760
当期末残高	9,491,277	9,525,037
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	875	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	-
当期変動額合計	875	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	875	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	-
当期変動額合計	875	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,365,775	9,491,277
当期変動額		
剰余金の配当	19,579	46,991
当期純利益	146,336	82,208
自己株式の取得	379	1,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	-
当期変動額合計	125,502	33,760
当期末残高	9,491,277	9,525,037

**【重要な会計方針】**

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## 子会社株式

移動平均法による原価法であります。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (2) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 3．引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他(流動資産)	83,003千円	66,200千円

## 2.

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
賃貸用不動産に係る減価償却累計額	73,706千円	75,286千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	364,000千円	366,000千円
受取利息	7,286	11,346
不動産賃貸料	7,800	7,800

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,027	33		6,060
合計	6,027	33		6,060

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,060	151		6,211
合計	6,060	151		6,211

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,792,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,792,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
組織再編に伴う関係会社株式	145,486千円	145,486千円
ゴルフ会員権評価損	20,625	21,921
賞与引当金	1,296	1,478
役員退職慰労引当金	51,847	54,346
未払事業税	1,799	1,106
その他	7,469	7,932
繰延税金資産小計	228,524	232,271
評価性引当額	219,820	223,906
繰延税金資産合計	8,704	8,365
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	34,576	34,576
組織再編に伴う関係会社株式	426,918	426,918
その他	3,855	3,217
繰延税金負債合計	465,350	464,712
差引：繰延税金負債の純額	456,646	456,346

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,872千円	1,872千円
固定負債 - 繰延税金負債	458,519	458,219

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	20.8	22.7
住民税等均等割額	3.0	2.7
評価性引当額	3.7	4.4
税率変更による影響額	53.4	0.1
その他	1.1	1.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.1	23.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.3%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.9%

平成28年1月1日以降 35.5%

この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が61,996千円減少し、法人税等調整額(貸方)が61,996千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,423円75銭	1株当たり純資産額	2,432円47銭
1株当たり当期純利益	37円37銭	1株当たり当期純利益	20円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	146,336	82,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,336	82,208
期中平均株式数(株)	3,915,950	3,915,835

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	454,886	15,010	68,753	401,143	266,038	7,875	135,105
構築物	10,871			10,871	10,376	125	495
機械及び装置	44,535			44,535	41,885	687	2,650
工具、器具及び備品	4,808	213	78	4,943	4,708	95	235
土地	255,949		748	255,200			255,200
有形固定資産計	771,050	15,224	69,579	716,695	323,007	8,784	393,687
無形固定資産							
ソフトウェア				156			156
その他				45,619			45,619
無形固定資産計				45,776			45,776
長期前払費用	14,447	1,231		15,678	1,144	392	14,534
賃貸用不動産	515,064			515,064	75,286	1,579	439,778
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	空調設備	15,010千円
----	----	------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	空調設備	36,753千円
	保養所	茅野山荘	28,596千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,200	3,900	3,200		3,900
役員退職慰労引当金	146,050	7,040			153,090



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35
預金	
当座預金	27,481
普通預金	1,914
別段預金	104
小計	29,500
合計	29,535

## ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
中央鋼材(株)	2,300,000
清和鋼業(株)	150,000
合計	2,450,000

## 固定資産

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
中央鋼材(株)	5,552,728
清和鋼業(株)	4,239,458
合計	9,792,186

## 流動負債

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,020,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	500,000
合計	3,020,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp">http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日近畿財務局長に提出

(第59期第2四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出

(第59期第3四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月2日近畿財務局長に提出

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

清和中央ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

清和中央ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。